

地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	在宅医療介護ICT連携事業	【総事業費】 93,834千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪圏域	
事業の実施主体	市町村、地区医師会	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府下 57 か所で医療介護ICT連携のシステム導入を支援。</li> </ul> <b>【事業効果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における医療と介護の多職種の情報共有による効率化</li> <li>・患者満足度の向上</li> </ul>	
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日	
事業の内容	<p>○事業目的 地域に必要な多職種間の情報共有の効率化を図るため、地域一体となって関係者間で医療・介護情報を入力・参照できる医療介護ICT連携のシステム導入を支援する。</p> <p>○概要 在宅医療・介護従事者が入力した情報を共有するシステムの経費を支援。</p> <p>○内容 【対象】市町村または地区医師会 【経費】システム導入費(初期登録、工事費等)、維持・管理費(システム利用料等)、端末代</p> <p>○執行方法 市町村または地区医師会へ補助</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費	93,834(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
	基金	国	48,010(千円)		民	48,010(千円)
		都道府県	24,005(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	0(千円)
	その他	21,819(千円)				
備考(注4)	H26: 3,996千円 H27: 18,684千円 H28: 25,300千円 H29: 24,035千円					

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄に、基金における年度毎の支出見込額(キャッシュベース)を記載すること。